

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医療整備対策費

事業名 医療電子情報ネットワーク化促進事業費補助金 (地域医療介護総合確保基金)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 医療人材確保係 電話番号：058-272-1111(内3279)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,609 千円 (前年度予算額： 249 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	249	0	0	0	0	0	249	0	0
要求額	1,609	0	0	0	0	0	1,609	0	0
決定額	1,609	0	0	0	0	0	1,609	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

現在、へき地において、1つの医療機関に勤務する1人の医師に対する依存が課題となっており、へき地診療所に勤務する医師の確保が困難となっている。また、少子高齢化に伴う医療ニーズの変化や、在宅医療の進展への対応が必要である。

こうした課題に対し、現在、特にへき地においては、複数の医師が複数の医療機関を支える支援体制をとる試みが行われている。そこで、複数の医療機関をネットワークでつなぎ、患者の医療情報等を共有化できるようにするため、そのネットワーク内のどの医療機関でも閲覧できるようなシステムが必要となる。

(2) 事業内容

へき地医療機関の機能強化のため、へき地医療機関の電子化された診療情報を、複数のへき地医療機関のネットワークで結び、その医療電子情報の共有化等を行う場合に、そのネットワーク化に要する経費(他の医療機関のデータを閲覧、更新等をするための機能及び関連する備品)を支出する市町村に対し支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率 1 / 2 (地域医療介護総合確保基金)

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,609	複数のへき地医療機関のネットワーク化に要する経費の支援
合計	1,609	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県長期構想
第7期岐阜県保健医療計画

(2) 国・他県の状況

47都道府県すべてに再生基金や地域医療介護総合確保基金を使用して整備した地域医療情報連携ネットワークがあり運用されている。

(3) 後年度の財政負担

へき地医療体制の安定的な継続のため、引き続き支援していく必要がある。

(4) 事業主体及びその妥当性

へき地医療提供体制の確保は、市町村域を超えて、より広域的に取り組むべきものであること、また、保健医療計画上も、へき地保健医療の普及と啓発を明記していることから、事業主体が県であることは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
導入市町村数を増やし、医療従事者や患者等の利便性に向上につなげる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H27)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
① 導入市町村数	0	3	4	10	10	30%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度以前	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容と成果を記載してください。 ○H28：揖斐川町が行う電子カルテネットワーク化事業に対し補助 ○H29：郡上市が行うテレビ会議システムによる診療情報等の共有化事業に対し補助 ○H30：高山市が行う電子カルテネットワーク化事業に対し補助 ○H31：高山市が行う電子カルテネットワーク化事業に対し補助
	指標① 目標：10市 実績：3市 達成率：30%
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容と成果を記載してください。 令和3年度は実績なし。
	指標① 目標：10市町 実績：3市町 達成率：30%
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p>
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 2	へき地医療提供体制の確保は、市町村域を超えて、より広域的に取り組むべきものである。また、本事案は、基礎自治体の枠を超えた先進的な取り組みを支援するものであり、県の関与は妥当。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	現在2市町(高山市、揖斐川町)が新規導入や増設等の計画中であり、さらにもう1市(恵那市)が電子カルテの導入を検討予定。ネットワーク化の必要性があると言える。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 2	診療所間をネットワーク化することにより、複数の医師が複数の患者情報を共有することができ、担当医でなくても対応できるようになることで、医師の肉体的、精神的負担が軽減され、へき地医療機関で働きたい医師が増えていくことで地域医療を確保できると考える。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>本事業により、少ない人的資源を有効に活用して、効率的にへき地医療体制を維持することができるようになるが、最低限の医療スタッフは必要となるため、医師や看護師等の医療人材の確保対策を継続して行っていく必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>複数のへき地医療機関を複数の医師で支える取組み(センター化)は、へき地医療における、今後の進むべき方向性の1つであると考えられ、医療情報の共有はセンター化に必要不可欠であるため、継続的に支援を行う。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	